

事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く			
事業名	介護人材確保対策事業		拡充	予算額	15,274 千円 《 7,243 》千円	
事業期間	令和3年度 ～			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令 要綱等					県支出金	0 千円
					地方債	0 千円
					その他	9,690 千円
					一般財源	5,584 千円

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的

市内介護事業所において、介護職員の確保困難により廃止・休止の手続を行う介護事業所が増加しており、介護人材の確保が喫緊の課題となっていることから、必要となる介護人材の確保に向け、国や県、大村市内の関係機関等と連携しながら、地域の実情に応じた介護人材確保の課題解決に向けた取組を行う。

◆事業の概要

(1) 介護人材確保事業【拡充】

ア 介護福祉士実務者研修【拡充】

介護福祉士の資格取得のために必要な介護福祉士実務者研修を実施する（1回→2回）。

イ 就職相談会

市内介護事業所に係る就職相談会を開催し、市内介護事業所への就職を促進する（2回）。

ウ 介護職員初任者研修【拡充】

未経験者等が基本的な介護業務を行うことができるようにするための介護職員初任者研修を実施する（0回→1回）。

(2) 介護イメージアップ事業

市のホームページやSNS等の広報ツールを活用するほか、県の事業で市内の小・中学校及び高等学校で行う「介護のしごと魅力伝道師による講話」等の周知を図り、介護現場の魅力を発信し、介護業務のイメージを刷新するための取組を実施する。

(3) 介護業務効率化事業

介護従事者の業務負担軽減を目的として、介護ロボット及びICTの導入促進を図るため、県と連携し、市内介護事業者に事業の周知・広報を行う。

(4) 介護人材確保・定着事業

ア 大村市介護人材確保・定着応援金

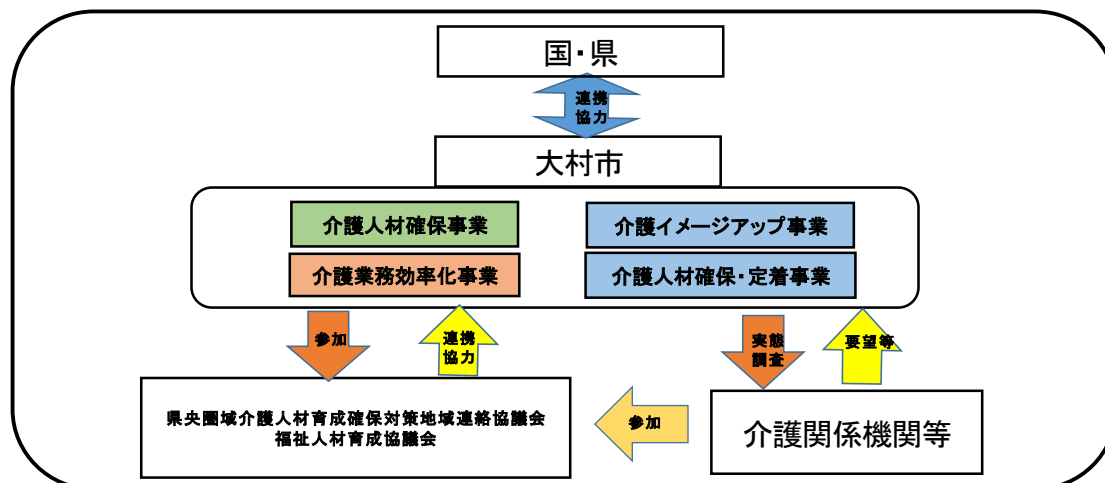
市内の介護事業所等に介護従事者として新たに就職した者で、介護福祉士の資格を有するものに対し、応援金を交付する。

イ 大村市介護福祉士資格取得応援金

市内の介護事業所等において介護従事者として勤務する者で、介護従事者として勤務する間に介護福祉士の資格を取得したものに対し、応援金を交付する。

◆事業の対象

大村市内の介護事業所に就労している者及び就労意欲がある者、大村市内の介護事業所 等



【背景】

第9期介護保険事業計画（R6～R8）の策定に当たって、国から示されている基本指針において、都道府県は広域的な立場から、市町村は保険者として地域の取組を進める立場から、必要となる介護人材の確保に向け、総合的な取組を推進することが求められており、市町村は地域の実情に応じた課題に取り組む必要がある。

また、本市においても、平成29年度以降、介護職員等の人材の確保困難を理由とした介護事業所の廃止・休止する事業所が発生していることから、介護分野で働く人材の確保に取り組む必要がある。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	浦山 聡
担当者	中野 孝亮	問合せ先	0957-20-7301（内線89-104）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	介護福祉士実務者研修の開催件数	計画値	件	1	1	2	2	2
②	就職相談会の開催件数	計画値	件	2	2	2	2	2

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	介護福祉士実務者研修の修了者数	計画値	人	21	20	40	40	40
②	就職相談会の参加者数	計画値	人	39	21	40	40	40

※R6実績は実施済みの1回分を計上しているため、年度末に置き換える。

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	1,082	957	7,243	15,274	19,148	19,148	62,852
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,170	9,690	9,690	9,690	35,240
一般財源	1,082	957	1,073	5,584	9,458	9,458	27,612
人件費	3,008	3,058	3,789	3,789	3,789	3,789	21,220
職員(人)	0.41人	0.41人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	2.86人
時間外勤務(h)	13h	38h	40h	40h	40h	40h	211h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,090	4,015	11,032	19,063	22,937	22,937	84,072

妥当性 (市の関与)	第9期介護保険事業計画（R6～R8）の策定に当たって、国から示されている基本指針により、市町村は保険者として地域の取組を進める立場から、地域の実情に応じた課題に取り組むことが求められており、介護人材の不足については本市としても喫緊に取り組むべき課題であることから、市が関与する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	令和6年9月に実施した大村市介護人材実態調査結果において、介護人材確保等を行う上で介護サービス事業所から特にニーズの高い「研修（介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修等）の充実」、「介護人材マッチングに係る支援」、「介護職のイメージアップに向けた施策の実施」等の取組を実施することに加えて、「介護人材確保・定着事業」を行うことにより、介護人材確保等の課題解決に向けた取組を推進することができる。
効率性 (コスト)	就職相談会においては可能な限り公共施設を利用する等、当該事業に係る経費は必要最小限としており、介護事業所のICT導入等においても国・県の事業（地域医療介護総合確保基金）を活用していることから、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり